



2022年9月30日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード：5074 東証プライム)
問合せ先 取締役管理本部長 南 龍郎
(TEL：06-6308-2794)

(訂正) 「TESSグループ 中期経営方針」の一部訂正について

2022年8月15日に公表いたしました「TESSグループ 中期経営方針」において、記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「TESSグループ 中期経営方針」の公表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所につきましては、赤枠で表示しております。

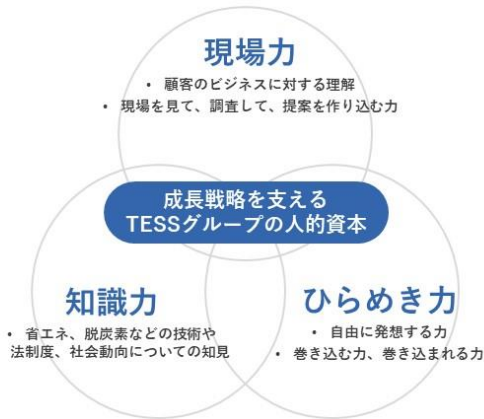
【訂正箇所】

- ・ 34ページ 「(2) 人財戦略」
- ・ 36ページ 「(3) ESG経営 ②多様性が活きる文化・職場環境 (S)」
- ・ 37ページ 「(3) ESG経営 ③公正かつ透明性の高いガバナンスの実現 (G)」

【訂正前】

(2) 人財戦略

- ・ 「攻めの人財育成」は成長戦略の要。
- ・ 現場力、知識力、ひらめき力を持つ実行者を育成し、環境変化への対応力を高める。



「攻めの人財育成」主な取り組み内容

早期実践制度	次世代リーダー研修	
外部機関出向	国内MBA研修（選抜）	
“ワクワクわーく”プロジェクト		など
※社会貢献提案や業務改善提案のための組織横断プロジェクト		

■ 人財育成上の強化ポイント



【訂正後】

(2) 人財戦略

- ・ 「攻めの人財育成」は成長戦略の要。
- ・ 現場力、知識力、ひらめき力を持つ実行者を育成し、環境変化への対応力を高める。



「攻めの人財育成」主な取り組み内容

早期実践制度	次世代リーダー研修	
外部機関出向	国内MBA研修（選抜）	
“ワクワクわーく”プロジェクト		など
※社会貢献提案や業務改善提案のための組織横断プロジェクト		

■ 人財育成上の強化ポイント



【訂正前】

(3) ESG経営 ②多様性が活きる文化・職場環境 (S)

・ 従業員の働きがい向上とより質の高い業務遂行に向け、多様性が活きる文化と職場環境を作る。

人事・労務に関する近年の主な取り組み

- ・ 時差出勤制度の導入
- ・ エリア総合職の新設
- ・ 副業制度の導入
- ・ フリーアドレス制の導入
- ・ パラアスリート雇用推進
- ・ 外国人の採用
- ・ 建設現場における働き方改革 など



項目*1	2022年6月期 実績	中期目標 (2030年6月期)
女性従業員比率	21.6%	30%以上
女性管理職比率	4.1%	10%以上
有給休暇取得率	66%	80%以上
障がい者雇用率	3.1%	3.1%以上
一人当たりの教育投資額 (正社員)*2	7.3万円	8.0万円以上
重大な労災発生件数	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件

*1 TESSグループの合計

*2 「令和3年度能力開発基本調査」(厚生労働省)によると平均1.5万円/人・年

【訂正後】

(3) ESG経営 ②多様性が活きる文化・職場環境 (S)

・ 従業員の働きがい向上とより質の高い業務遂行に向け、多様性が活きる文化と職場環境を作る。

人事・労務に関する近年の主な取り組み

- ・ 時差出勤制度の導入
- ・ エリア総合職の新設
- ・ 副業制度の導入
- ・ フリーアドレス制の導入
- ・ パラアスリート雇用推進
- ・ 外国人の採用
- ・ 建設現場における働き方改革 など



項目*1	2022年6月期 実績	中期目標 (2030年6月期)
女性従業員比率	21.0%	30%以上
女性管理職比率	3.9%	10%以上
有給休暇取得率	69%	80%以上
障がい者雇用率	2.9%	3.1%以上
一人当たりの教育投資額 (正社員)*2	7.6万円	8.0万円以上
重大な労災発生件数	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件

*1 TESSグループの合計

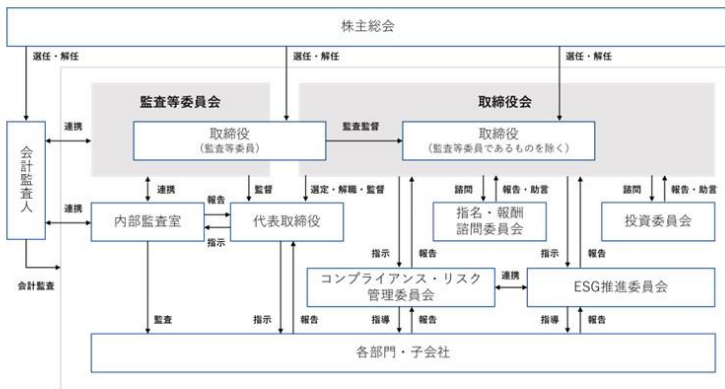
*2 「令和3年度能力開発基本調査」(厚生労働省)によると平均1.5万円/人・年

【訂正前】

(3) ESG経営 ③公正かつ透明性の高いガバナンスの実現 (G)

- ・ 持続的な成長と企業価値の向上、不正防止の観点から、公正かつ透明性の高い意思決定・業務執行体制及び適正な監督・監視体制を構築。

■ ガバナンス体制 (テスホールディングス、2022年7月1日時点)



■ 数値指標

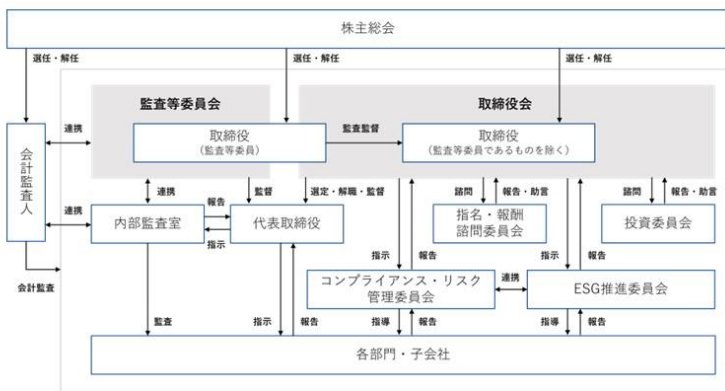
取締役の人数	7人
独立社外取締役の人数 (構成比)	3人 (43%)
政策保有株式	なし
取締役会開催件数 (2022年6月期)	29回 (うち書面決議4回)
指名・報酬諮問委員会開催件数 (同上)	4回
投資委員会開催件数 (同上)	14回
ESG推進委員会	2022年7月1日設立 (年2回開催予定)
コンプラ・リスク管理委員会開催件数 (同上)	6回

【訂正後】

(3) ESG経営 ③公正かつ透明性の高いガバナンスの実現 (G)

- ・ 持続的な成長と企業価値の向上、不正防止の観点から、公正かつ透明性の高い意思決定・業務執行体制及び適正な監督・監視体制を構築。

■ ガバナンス体制 (テスホールディングス、2022年7月1日時点)



■ 数値指標

取締役の人数	7人
独立社外取締役の人数 (構成比)	3人 (43%)
政策保有株式	なし
取締役会開催件数 (2022年6月期)	29回 (うち書面決議4回)
指名・報酬諮問委員会開催件数 (同上)	4回
投資委員会開催件数 (同上)	14回
ESG推進委員会	2022年7月1日設立 (年2回開催予定)
コンプラ・リスク管理委員会開催件数 (同上)	6回



TESSグループ 中期経営方針

2022年8月15日

テスホールディングス株式会社

(東証プライム市場 証券コード：5074)

I	TESSグループの理念と沿革	P. 2
II	事業環境認識	P. 10
III	中期経営方針、2030年に目指す姿	P. 14
IV	具体的施策	P. 24
V	株主還元方針	P. 38



TESSグループの理念と沿革

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を含めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針 (2022年7月15日策定)

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

グループのパーパス（存在意義）

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

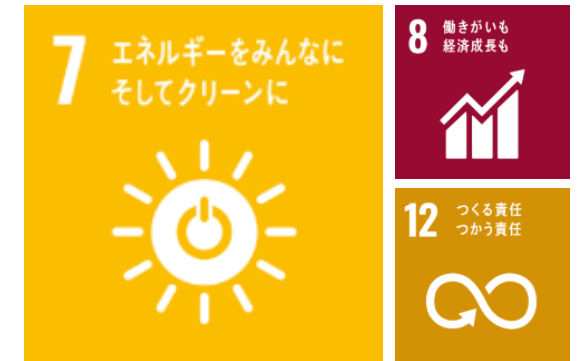
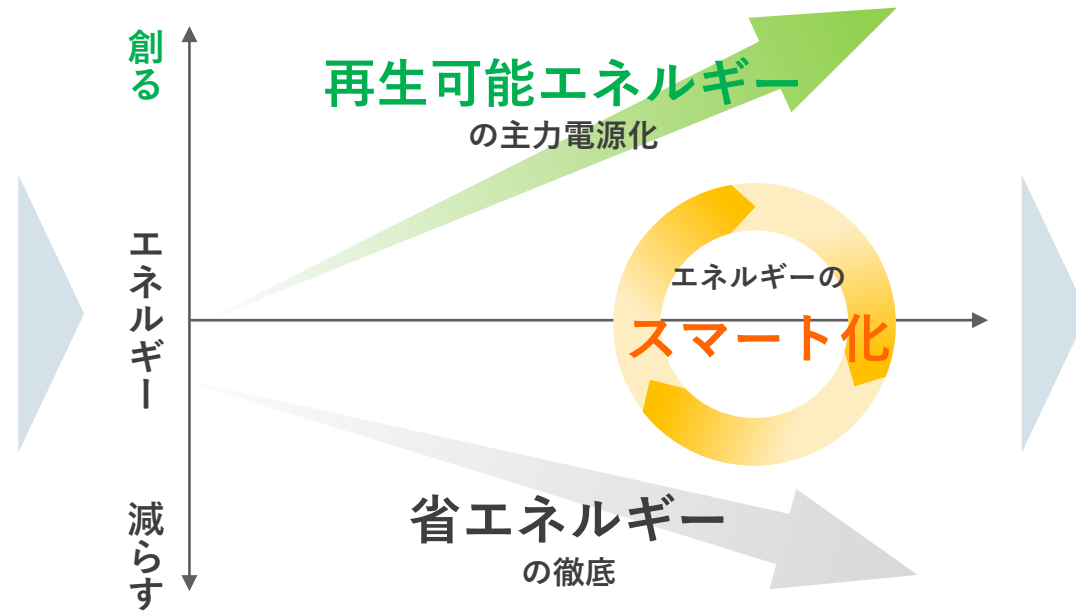


経営の根幹

事業領域

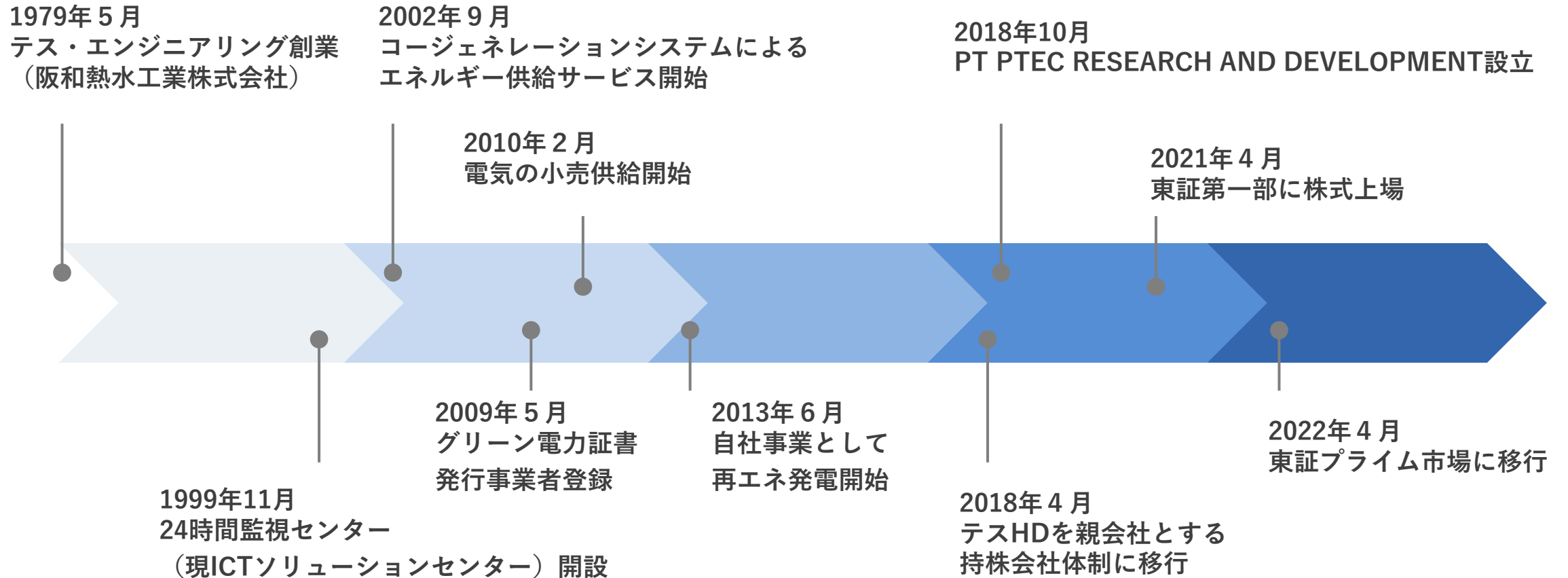
SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



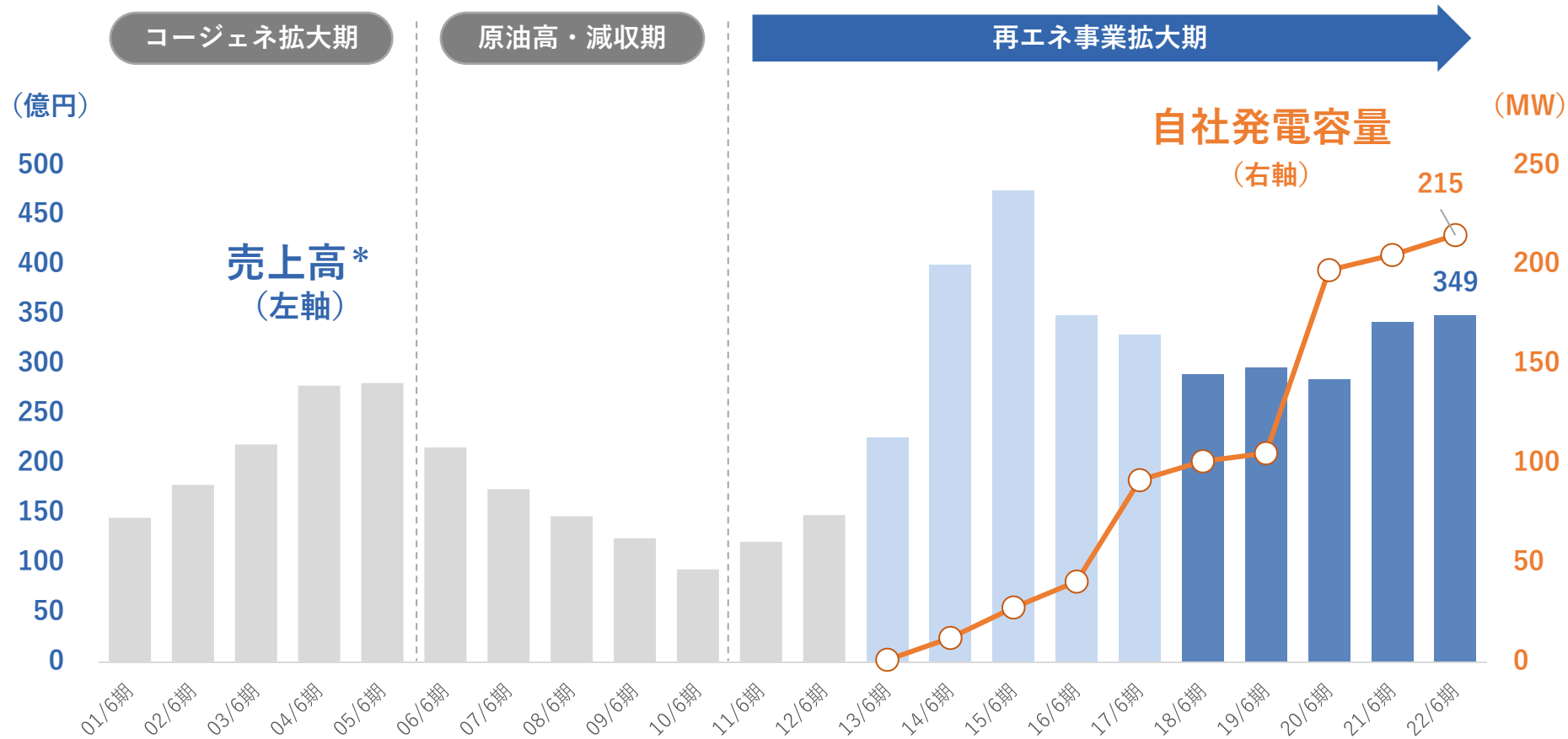
エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

- 1979年5月、テス・エンジニアリング創業。
- 創業から一貫して**T**otal **E**nergy **S**aving & **S**olutionを提供。2021年4月に東証一部上場。



売上高、自社発電容量の推移

- 原油価格や景気変動の影響を受けやすい事業構造が2000年代の経営課題のひとつ。
- 2010年代から再エネ事業領域を拡大。太陽光を中心に自社発電容量を拡大し、収益安定性を向上。



* 2018年6月期までは未監査。
 2001年6月期～2012年6月期はテス・エンジニアリング（単体）、
 2013年6月期～2017年6月期はテス・エンジニアリング（連結）、
 2018年6月期以降はテスホールディングス（連結）

主な活動・成果

課題認識

1

大型EPCの獲得

受託型EPCの堅調な推移に加え、福岡みやこメガソーラーなど大型の再エネEPC（開発型）を獲得。収益を押し上げ。

2

再エネ発電事業の拡大

FIT制度を利用した再エネ発電所設備の取得・開発、オンサイトPPAモデルの拡大によりストック型収益を拡大。

3

成長投資と将来への布石

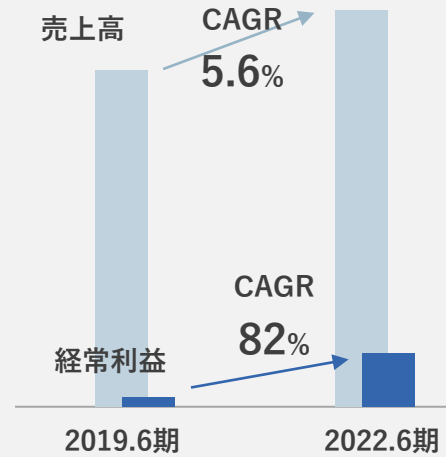
インドネシア子会社PTEC R&Dでの研究開発、佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）着工、ヴェオリア・ジャパンとのJV設立など成長投資を拡大。岡山県真庭市との専門人材派遣協定を通じて行政、中小企業向けソリューション領域を拡大。

4

経営基盤の強化

2021年4月上場。2022年4月プライム市場移行。社外取締役2名→3名に増員。指名・報酬委員会、投資委員会、ESG推進委員会を設置。

財務成果



	2019.6期	2022.6期
売上高 (百万円)	29,638	34,945
経常利益 (百万円)	775	4,654
自社 発電容量	105MW	215MW

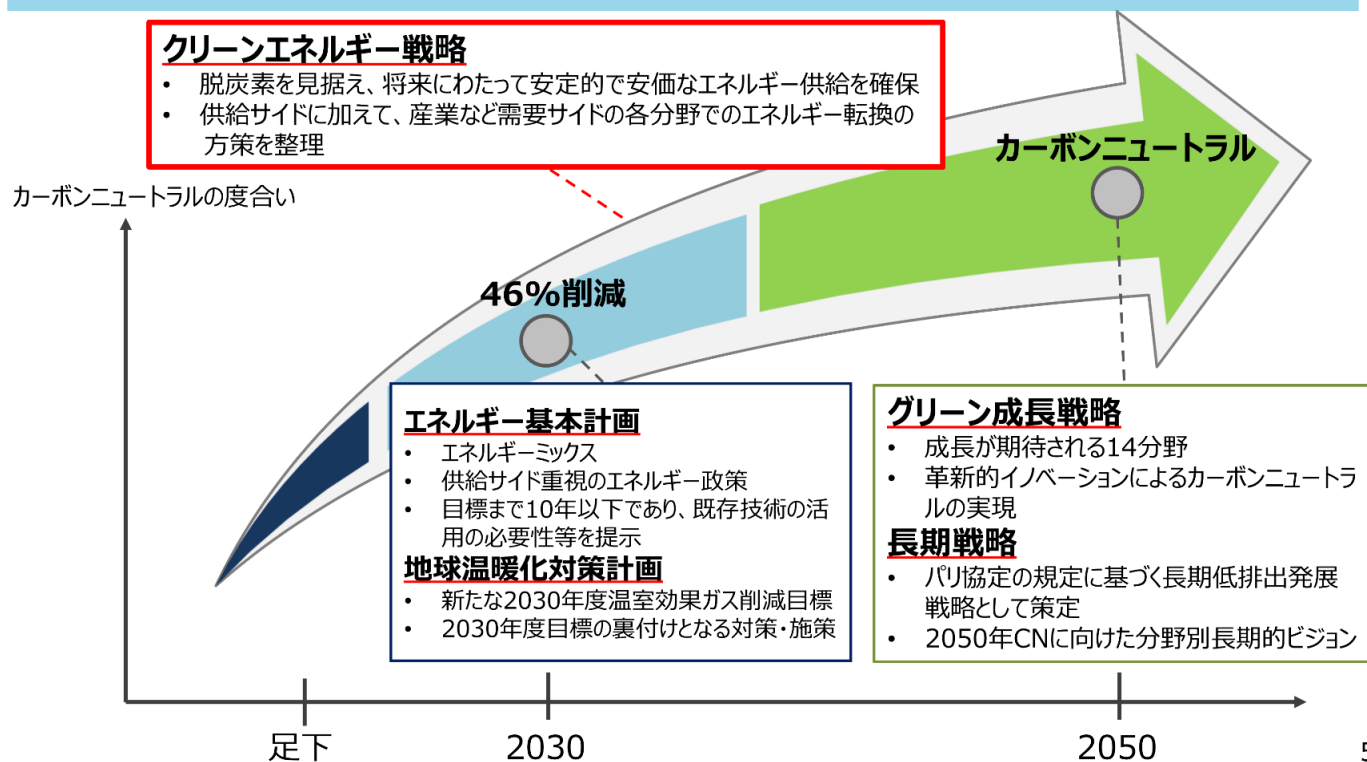
- 省エネ、脱炭素など新たなサービスニーズに対する迅速かつ柔軟なサービス体制の強化・拡充
- より安定した収益基盤の構築に向けたストック型収益の拡大
- 財務安全性と資本効率性の両面に配慮した規律ある成長投資
- 非財務情報開示の強化・拡充



事業環境認識

■ 「クリーンエネルギー戦略」の概要

- 2050年カーボンニュートラルや2030年度46%削減の実現を目指す中で、将来にわたって安定的で安価なエネルギー供給を確保し、更なる経済成長につなげるため、「点」ではなく「線」で実現可能なパスを描く。

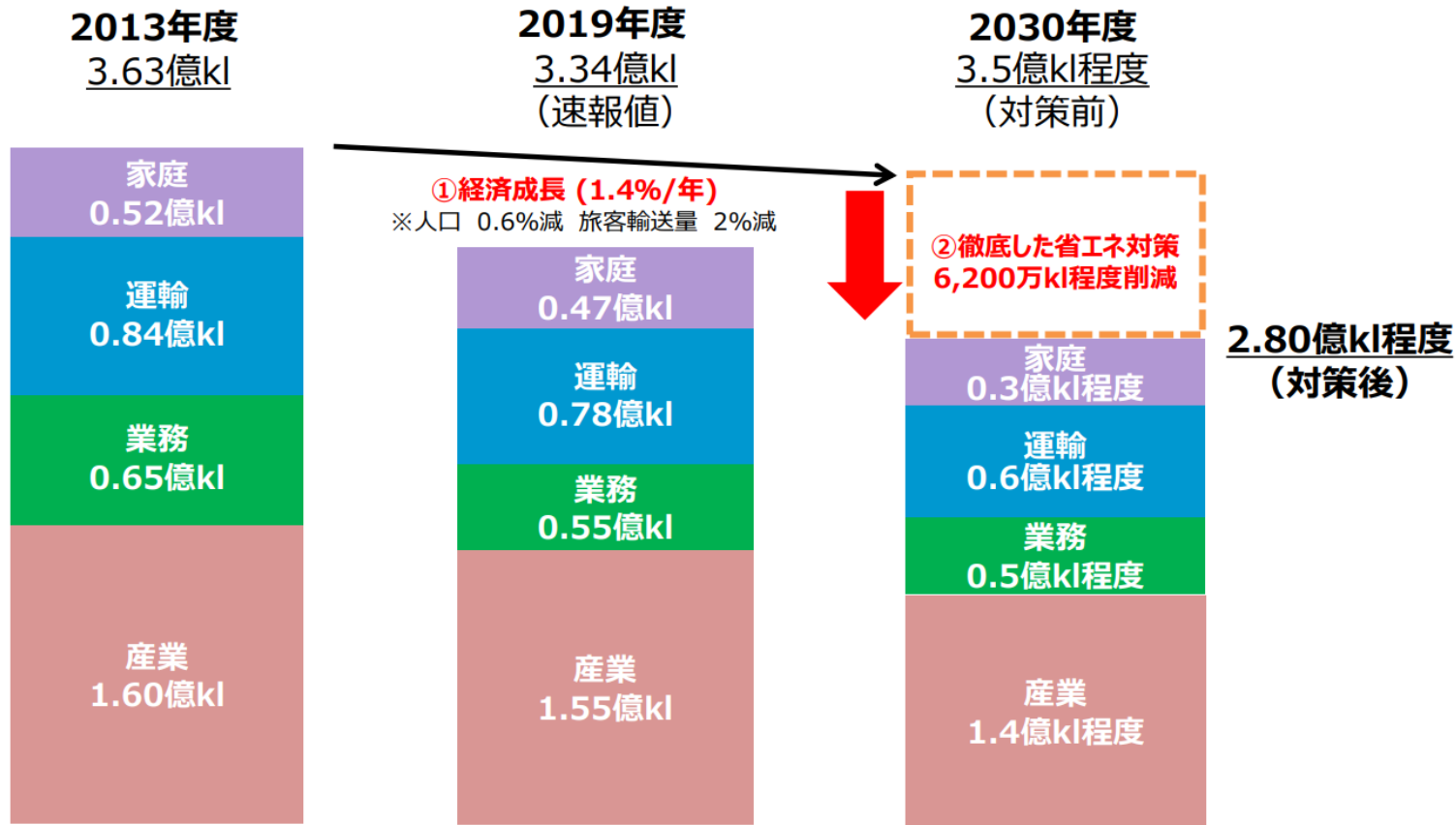


クリーンエネルギー戦略のカギは、
安定的で安価なエネルギー供給と
需要サイドのエネルギー転換。

（出所）産業技術環境局・資源エネルギー庁「クリーンエネルギー戦略 中間整理」（2022年5月13日）より抜粋

事業環境認識（2）省エネの推進

■ 第6次エネルギー基本計画における省エネ目標



徹底した省エネ対策

2030年度までに
原油換算6,200万kl程度の削減
が求められる。
(4分野合計値、2013年度比)

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課「2050年カーボンニュートラルの実現と省エネ政策について」(2021年12月)より抜粋

- 民間企業による再エネ自家消費促進、地域共生型再エネ導入の推進などによるエネルギー脱炭素化の流れが加速する。

■ 2030年度の再生可能エネルギー導入見込量

(単位：GW)	2015年策定時 目標	2030年度の 野心的水準
太陽光	64	103.5～117.6
陸上風力	9.2	17.9
洋上風力	0.8	5.7
地熱	1.4～1.6	1.5
水力	48.5～49.3	50.7
バイオマス	6～7	8.0

今後、官民が一体となって
達成を目指していくもの

民間企業による 自家消費促進	太陽光： 10.0 GW (120億kWh程度)
地域共生型 再エネ導入の推進	太陽光： 4.1 GW (50億kWh程度) ※風力、地熱、水力、 バイオマスも含まれる

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」(2021年10月)より当社作成



中期経営方針、2030年に目指す姿

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

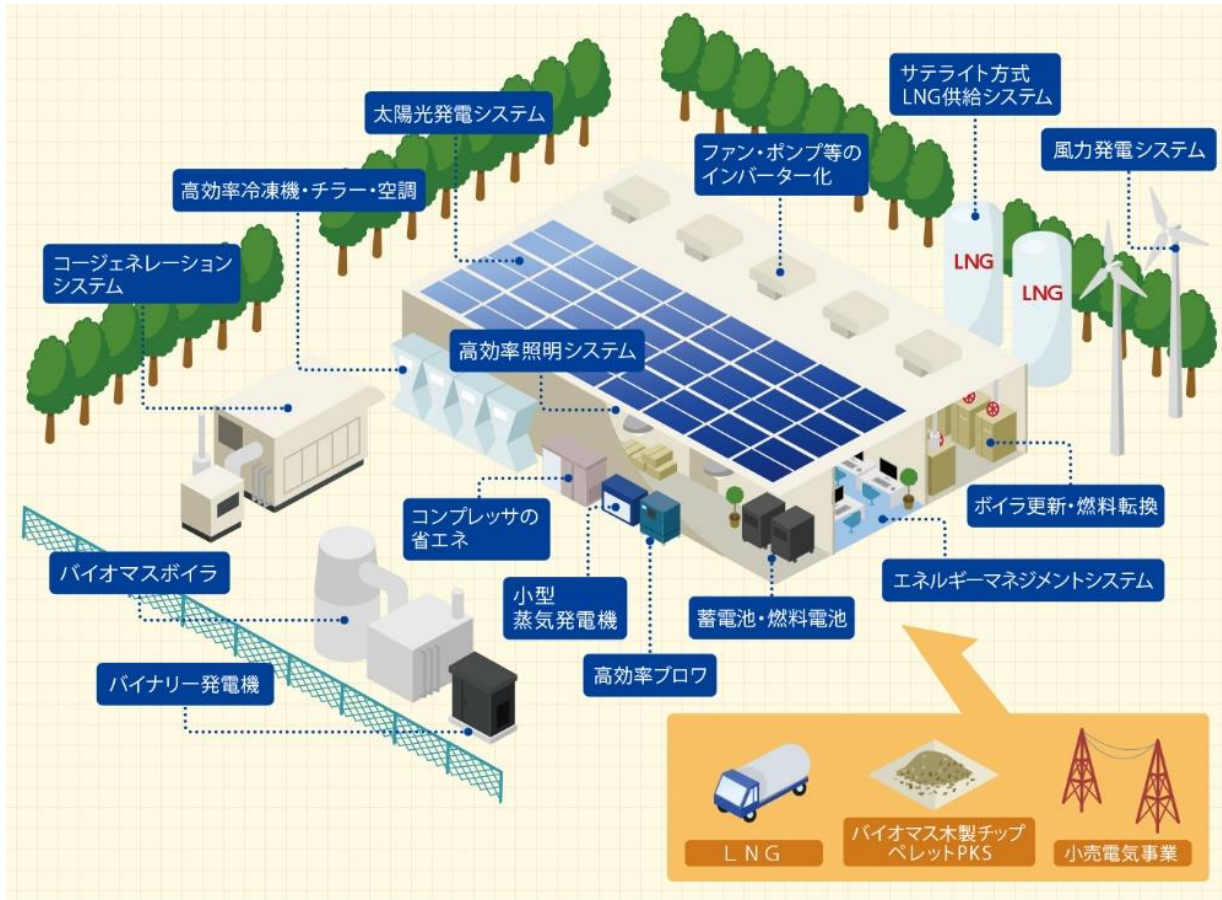
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

2030年に目指す姿

- 省エネ、再エネを含むエネルギーの総合ソリューション（Total Energy Saving & Solution）を提供する「脱炭素のリーディングカンパニー」として、社会課題の解決に貢献する。



エネルギー多消費型工場に対する
コージェネやユーティリティのEPC、O&M実績による
総合ソリューション提供力がTESSグループの強み

2030年に目指す姿：B2B、B2R（region）領域における

脱炭素の リーディングカンパニー

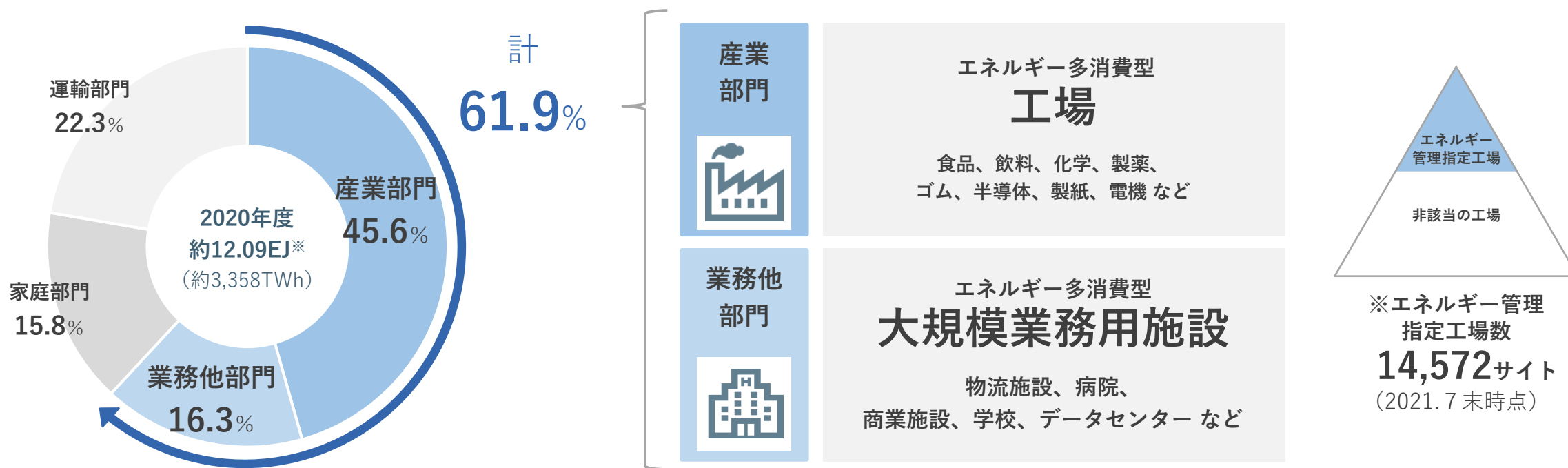
TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



ターゲット市場

- 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域。
- エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供。

■ 部門別エネルギー消費割合



※EJ = 10¹⁸J (ジュール)、1 EJは約278TWh

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁 「令和3年度エネルギーに関する年次報告」 (2022年6月) より当社作成

- エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPC※を中心としたフロー型のビジネスを展開。

再エネEPC



省エネEPC



※EPC :
Engineering (設計)、
Procurement (調達)、
Construction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

- エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開。

1



再エネ発電事業

発電容量合計(運転中) **215.1MW**
(2022年6月末時点、オンサイトPPA 8件 約7.4MW含む)

2



オペレーション&メンテナンス
(エネマネ含む)

3



電気の小売供給
(ERAB※含む)

その他の各種サービス

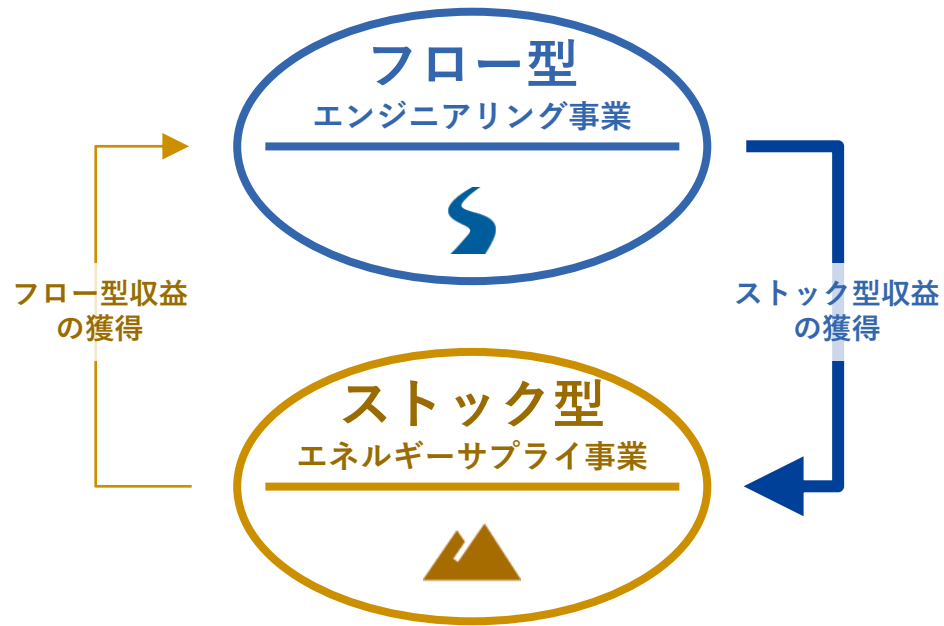
- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

※ ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

循環型ビジネスモデルの強化

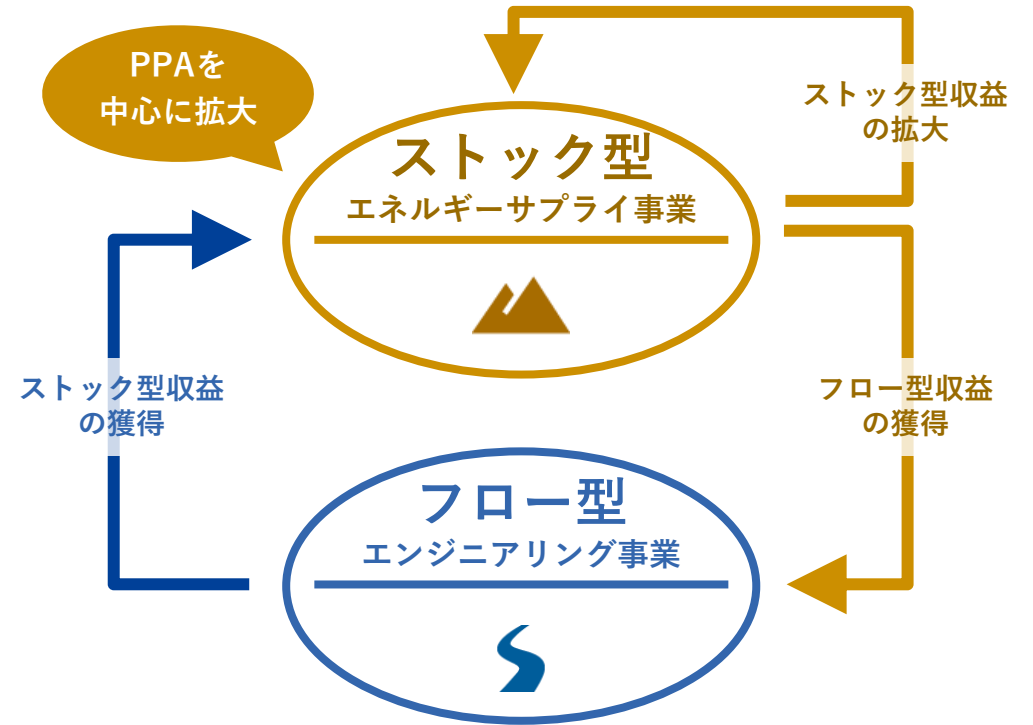
- ストック型事業の強化を通じ、TESSグループの強みである循環型のビジネスモデルをさらに強化。

従来のビジネスモデル
(循環型ビジネスモデル)



フロー型事業を起点とした循環型ビジネスモデル

成長の方向性
(循環型ビジネスモデルの強化)

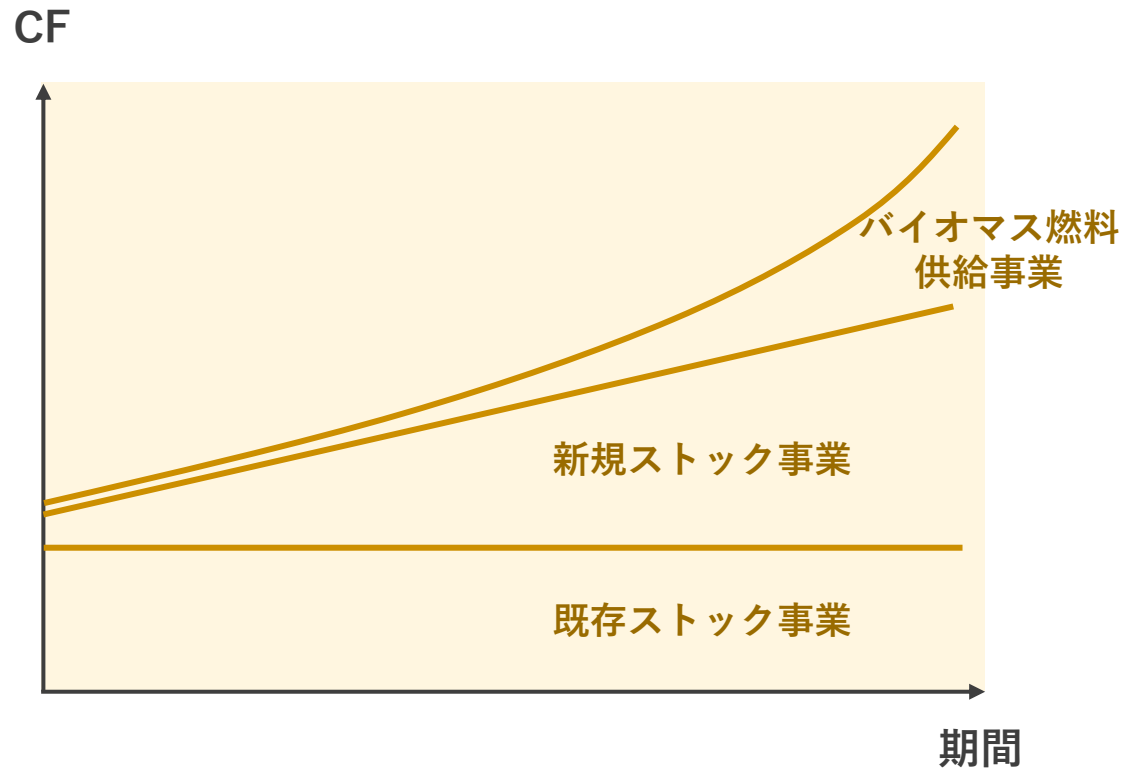


ストック型事業を起点とした循環型ビジネスモデルの強化
地域レベルでの顧客基盤拡大

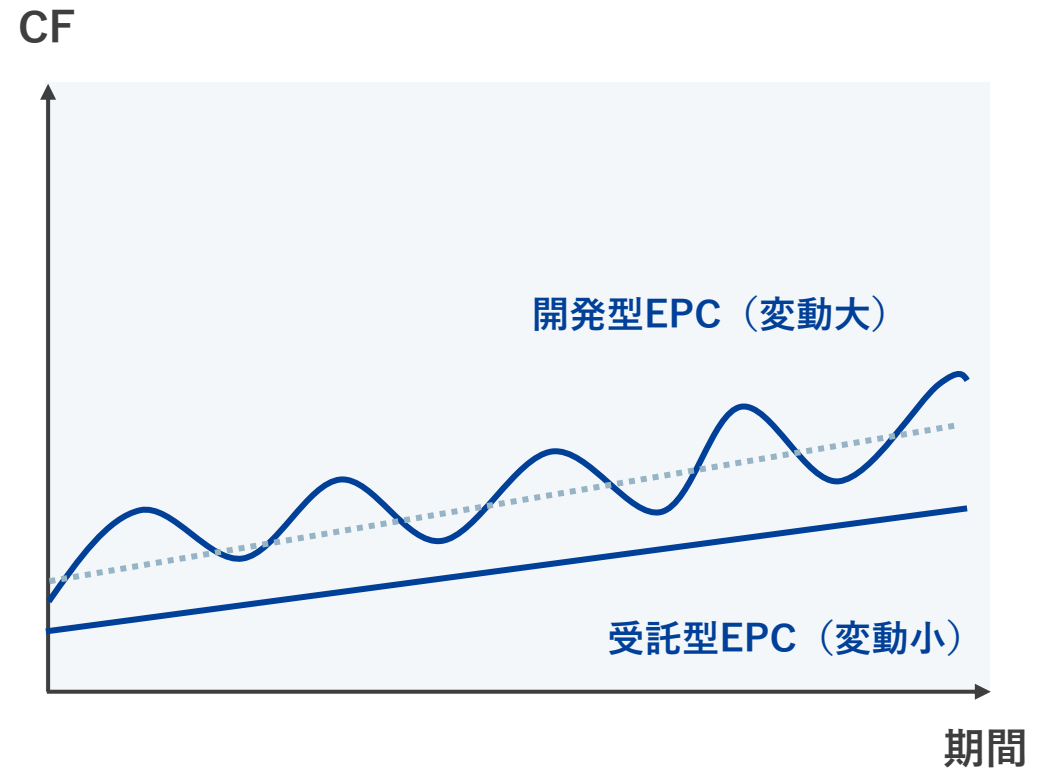
セグメント別の成長イメージ（キャッシュフロー）

- エネルギーサプライ事業は新規ストック事業とバイオマス燃料供給事業拡大による成長を図る。
- エンジニアリング事業は受託型と開発型のフロー収益を組み合わせ、長期視点での成長を図る。

■ エネルギーサプライ事業



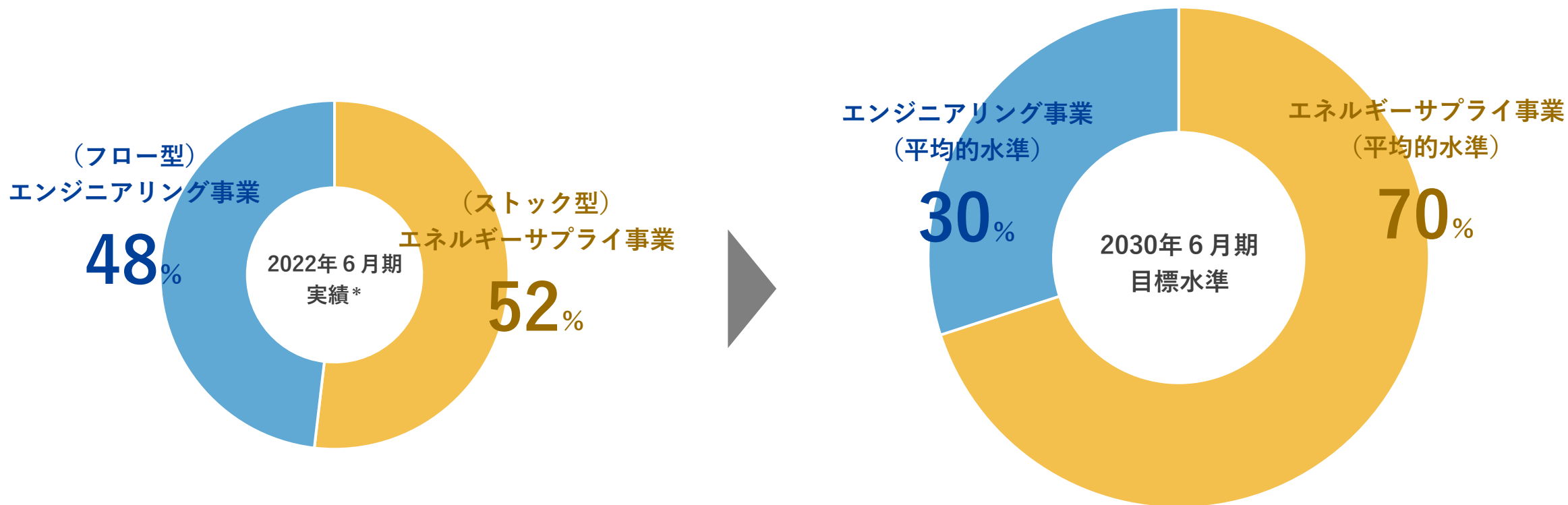
■ エンジニアリング事業



2030年のセグメント構成比イメージ

- 収益安定性向上と収益機会拡大の両観点からストック型のソリューションを拡大し、エネルギーサプライ事業の売上高比率（平均的水準）を70%程度まで高める。

■ 売上高構成比



* セグメント間取引消去後

- 循環型ビジネスモデルを強化し、売上高におけるストック型比率を高める。
- 全体としては売上高成長率 1 桁台後半のサステナブルな成長を図る。

経営指標 株主還元指標	2022年6月期 実績	中期目標 2030年6月期に向けた目標水準
売上高成長率	前期比 +2.0%	CAGR 1 桁台後半
エネルギーサプライ事業 売上高構成比 (ストック型比率)	52%	70% (平均的水準)
ROE (自己資本利益率)	11.2%	10%以上
配当性向	27.2% (予定)	30% (目安)

IV

具体的施策

(1) 事業活動

(2) 人財戦略

(3) ESG経営

①

エンドユーザー

向け

脱炭素ソリューションの強化

- ・ オンサイトPPAによるエンドユーザー基盤の強化、拡大
- ・ 更なるエンドユーザーの脱炭素ニーズに応える
ワンストップソリューションの提供

※主なソリューション：

再エネ発電所の所有・運営・売電（オンサイトPPAを含む）、受託型EPC、O&M
蓄電池関連サービス（DR/VPP含む）、バイオマス熱供給サービス、非エネルギーソリューションなど

②

地域社会

向け

脱炭素ソリューションの強化

- ・ バイオマス燃料供給事業の収益化
- ・ 地方自治体向け脱炭素ソリューションの拡大
- ・ 開発型事業のパイプライン創出

※主なソリューション：バイオマス燃料供給、自治体向けオンサイトPPA／新電力、オフサイトPPA、
FIP制度利用売電、系統蓄電事業、アウトソーシングサービス、開発型／受託型EPC

(1) 事業活動① エンドユーザー向け脱炭素ソリューションの強化

- TESSグループの強みである「エンドユーザー向け」「ワンストップソリューション」を脱炭素領域で推進。
- 目先は需要拡大期にあるオンサイトPPAを入り口とした顧客基盤の拡大を重視。

■ ポイント

エンドユーザー基盤の拡大

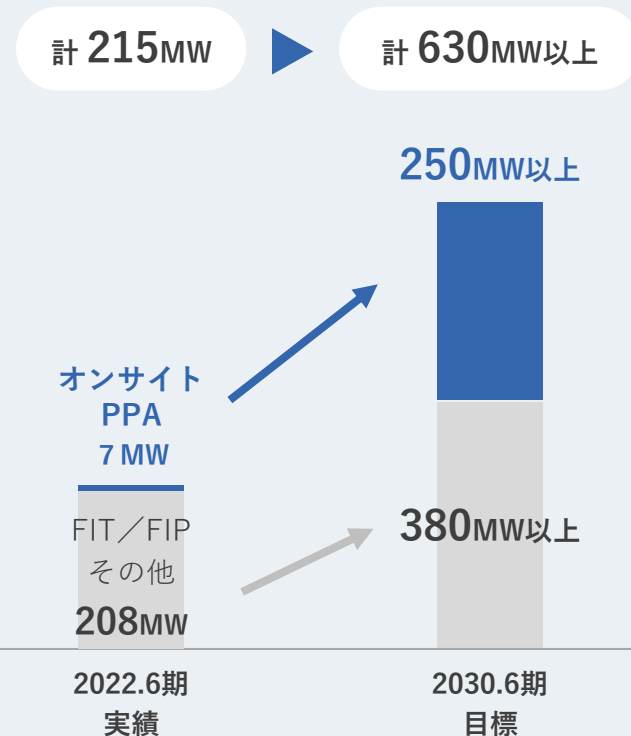
- 需要拡大期にあるオンサイトPPAの導入を推進
- オンサイトPPAによる自社発電容量を**250MW**以上に拡大
(1件平均0.8MWとすると300サイト以上に相当)
- FIT発電等を含む再エネ総発電量は**630MW**以上の達成を目指す

さらなる脱炭素ワンストップソリューションの提供

- さらなる脱炭素のための省エネ・再エネソリューションを展開
- バイオマス熱供給、産業用大型蓄電池 (DR/VPP) など
ユーザーニーズに応じたワンストップソリューションを提供

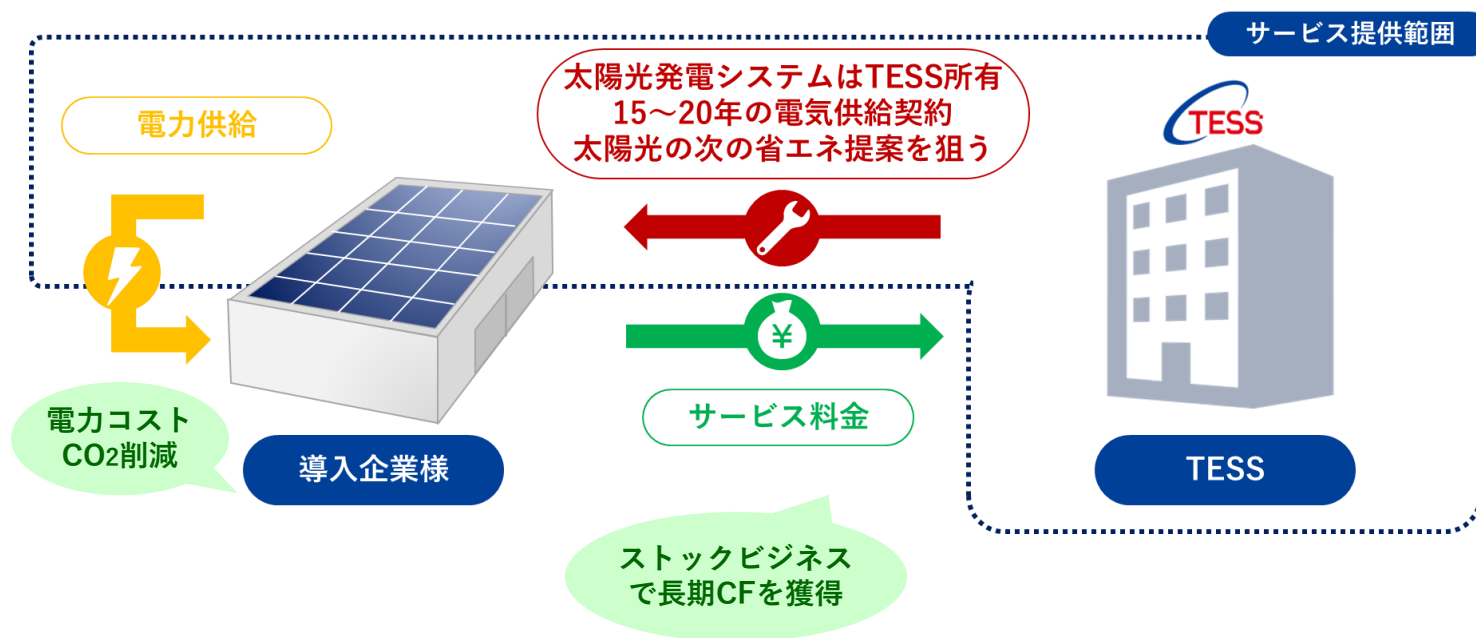
■ 自社再エネ発電容量目標

(太陽光、バイオマス等の合計)



(1) 事業活動① 自家消費型オンサイトPPAモデルの推進

■ 自家消費型オンサイトPPAモデルとTESSグループのサービス提供範囲



Point

- 電力コスト低減とCO2削減を両立でき、顧客から多くのニーズ。
- オンサイトPPAを入り口として、顧客に対して次の本格的な省エネ提案につなげていく。

TESSグループの強み

工場の設備担当者からの信頼

エネルギー多消費型工場に対する
コージェネやユーティリティのEPC、O&Mの実績

導入実績、コスト競争力

FIT初期から屋根上太陽光の導入実績が豊富で
コスト競争力を確保

提案・対応力

2030年46%削減やカーボンニュートラルに向けた
本格的な省エネ提案への対応力
(太陽光発電だけでは削減量が不十分)

需給管理機能

需給管理サービスによる
余剰電力の有効活用が可能
(蓄電池の活用、企業間の自己託送等)

(1) 事業活動① 自家消費型オンサイトPPA 導入事例



<導入事例動画>

<https://youtu.be/BFxYSXsKFqU>



アリアケジャパン株式会社 九州工場向け
オンサイトPPA

屋根＋カーポート型太陽光発電システム 発電容量約**2.6MW**

(1) 事業活動② 地域社会向け<バイオマス燃料供給事業の収益化>

- ・ インドネシア子会社PTEC R&Dにて、パーム油製造過程で発生する残渣からのバイオマス燃料（EFBペレット*）の連続製造に成功。
- ・ FIT燃料認証取得を前提として、2030年に年間100万t以上の燃料出荷を目指す。

■ ポイント

国内バイオマス発電所向け燃料供給事業の拡大

- ・ ウッドペレットに対する価格競争力あり
- ・ 2021年～22年にかけて燃料連続製造に成功
- ・ 2025年から大規模生産を開始予定
- ・ 2030年（2030年6月期）の出荷高目標は100万t以上

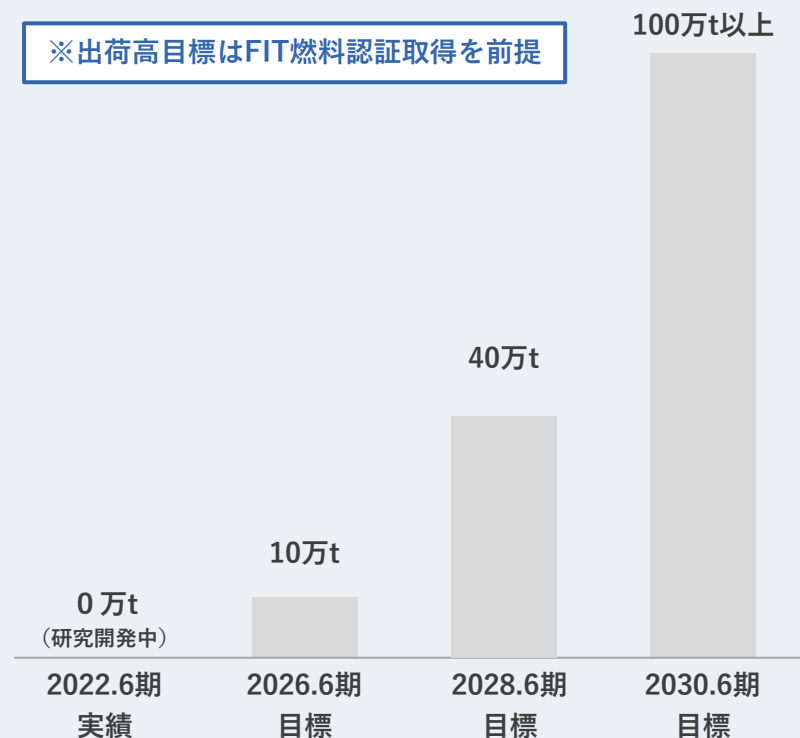
インドネシア国内向け燃料供給事業

- ・ 石炭火力依存度の高いアジア地域でも脱炭素化が進む
- ・ インドネシアの発電所やボイラ向け燃料供給を通じた、東南アジア地域におけるサーキュラーエコノミーの実現

* EFB ペレット：アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房（EFB：Empty Fruit Bunch）を原料とした固形のバイオマス燃料

■ TESSグループ バイオマス燃料出荷高目標

※出荷高目標はFIT燃料認証取得を前提



(1) 事業活動② 地域社会向け<バイオマス燃料供給事業の収益化>

- インドネシア・バタム島のパイロットプラントでEFBペレット製造の研究開発を実施中。
- TESSグループのエンジニア3名が現地に駐在。



PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT
パイロットプラント
(バタム島リアウ諸島州 カビル工業団地)



EFB (椰子空果房)
を原料としたペレット

(1) 事業活動② 地域社会向け＜地方自治体向け脱炭素ソリューションの拡大＞

- 脱炭素化に取り組む地方自治体向けサービスを拡大。
- 脱炭素先行地域認定の岡山県真庭市と「グリーン専門人材派遣に関する協定」を締結。

■ ポイント

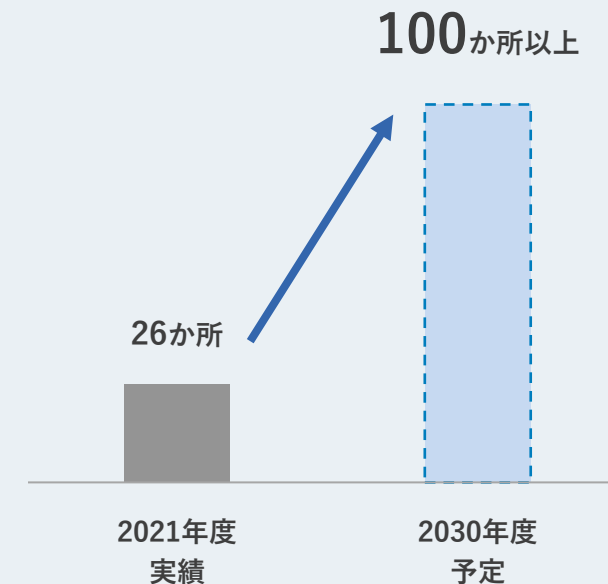
- 岡山県真庭市と人材派遣協定を締結
- EPCとともに、メンテナンスなどサービス売上の獲得を図る
- 脱炭素先行地域の認定拡大に合わせ事業を拡大



(左) 真庭市長：太田 昇さま
(右) テス・エンジニアリング代表取締役社長：高崎 敏宏

脱炭素先行地域認定の
岡山県真庭市と
「グリーン専門人材派遣に関する協定」
を締結（2022年3月）

■ 脱炭素先行地域



(出所) 環境省HPより当社作成

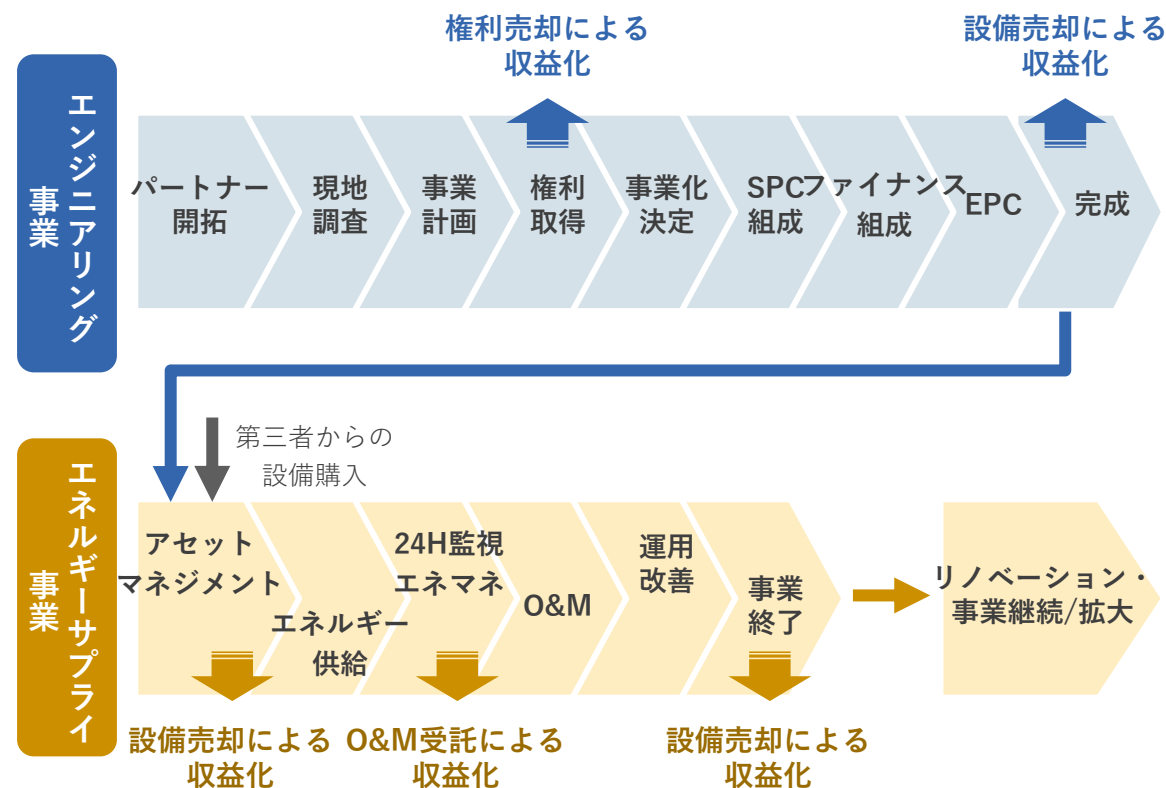
(1) 事業活動② 地域社会向け＜開発型事業のパイプライン創出＞

- 再エネ発電所、系統用蓄電所をテーマとする開発型事業の案件を創出する。
- 開発型事業は多様なポイントで収益化が可能。収益源の多様化と中長期視点の成長力強化を図る。

■ 開発型事業のテーマ



■ TESSグループならではの多様な収益化ポイント



(2) 人財戦略

- 「攻めの人財育成」は成長戦略の要。
- 現場力、知識力、ひらめき力を持つ実行者を育成し、環境変化への対応力を高める。



「攻めの人財育成」主な取り組み内容

早期実践制度

次世代リーダー研修

外部機関出向

国内MBA研修（選抜）

“ワクワクわーく”プロジェクト

など

※社会貢献提案や業務改善提案のための組織横断プロジェクト

■ 人財育成上の強化ポイント

スタッフ

チーフ

アシスタント
マネジャー

マネジャー

チーフ、アシスタントマネジャークラスを強化、増員

2022年6月期実績 **83**名→2030年6月期目標 **200**名程度

(3) ESG経営 ①気候変動への対応 (E)

- 顧客向け脱炭素ソリューション、自社再エネ発電事業の両面で環境負荷を軽減。
- 事業の成長が環境課題の解決に直結。

■ 長期目標 (2030年6月期目標)

項目	2022年6月期 実績	中期目標 (2030年6月期)
自社再生可能エネルギー 発電所による送電電力量	236,000MWh	636,000MWh
CO ₂ 排出削減貢献量	107,000トン	288,000トン

■ 短期目標 (2024年6月期目標)

項目	2022年6月期 実績	短期目標 (2024年6月期)
TESSグループCO ₂ 排出量*	1,662トン	0トン

* Scope 1 及びScope 2 の合計

主な取り組み実績

- ESG推進委員会の設置
- マテリアリティ (重要課題) の特定
- CDP質問書への回答提出
- TCFD提言への賛同表明 など

今後の取り組み (予定)

- SBT認定の取得
- Scope 3 の算定 など

(3) ESG経営 ②多様性が活きる文化・職場環境 (S)

- 従業員の仕事がい向上とより質の高い業務遂行に向け、多様性が活きる文化と職場環境を作る。

人事・労務に関する近年の主な取り組み

- 時差出勤制度の導入
- エリア総合職の新設
- 副業制度の導入
- フリーアドレス制の導入
- パラアスリート雇用推進
- 外国人の採用
- 建設現場における働き方改革 など



東京オフィス
(2022年リニューアル)



大阪本社オフィス
(2020年リニューアル)

項目*1	2022年6月期 実績	中期目標 (2030年6月期)
女性従業員比率	21.0%	30%以上
女性管理職比率	3.9%	10%以上
有給休暇取得率	69%	80%以上
障がい者雇用率	2.9%	3.1%以上
一人当たりの教育投資額 (正社員)*2	7.6万円	8.0万円以上
重大な労災発生件数	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件

*1 TESSグループの合計

*2 「令和3年度能力開発基本調査」(厚生労働省)によると平均1.5万円/人・年

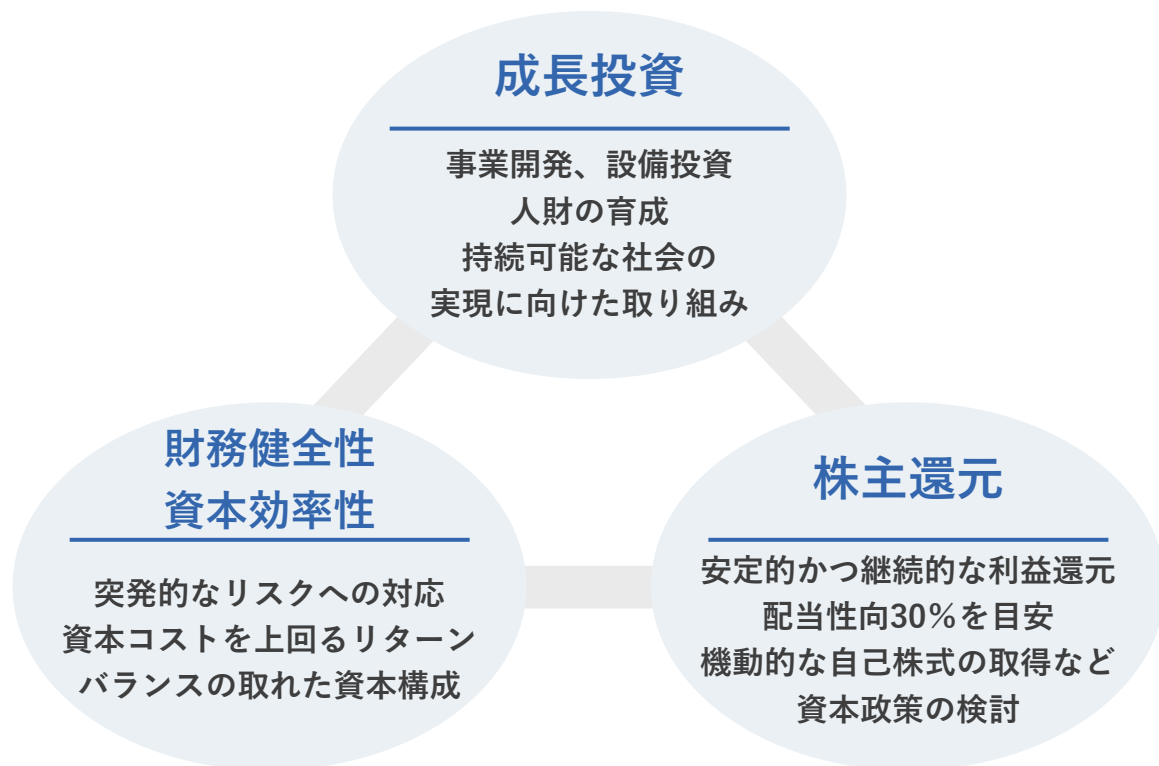


株主還元方針

株主還元方針

- 株主還元にあたっては、成長投資を主体としながら、財務健全性・資本効率性とのバランスを考慮。
- 安定的かつ継続的な利益還元を基本とし、配当性向30%を目安とした還元拡充を図る。

■ 株主還元の考え方



■ 一株配当（DPS）

2020年6月期	20.00 円/株
2021年6月期	20.52 円/株
2022年6月期 (予定)	21.00 円/株
2023年6月期 (予定)	21.00 円/株

+ E P Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。



本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示または黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更または訂正する一切の義務を負いません。